

基本計画専門調査会 第 11 回（議事概要）

■ 日時：2025 年 12 月 19 日（金）14:00～16:00

■ 場所：中央合同庁舎 8 号館 6 階 623 会議室

■ 出席者：

（基本計画専門調査会委員）宮園会長、伊藤委員、佐藤委員、鈴木（純）委員、上山委員、大内委員、小野委員、加藤委員、齊藤委員、鈴木（一）委員、染谷委員、高橋委員、田中委員、中須賀委員、林委員、二見委員、舛委員

（内閣府）小野田大臣、若山大臣政務官、濱野科学技術・イノベーション推進事務局長、井上統括官、福永統括官、恒藤審議官、川上審議官、永澤参事官、藤原企画官

（文部科学省 科学技術・学術政策局）石川課長

（経済産業省 イノベーション・環境局）河合課長補佐

（内閣官房 国家安全保障局／内閣府 政策統括官（経済安全保障担当））
大川参事官

■ 議事次第：

- 開会
- 第 7 期「科学技術・イノベーション基本計画」素案に向けて
- 閉会

■ 議事概要：

議事次第に従い、事務局より資料 1 について説明した後、意見交換を行った。出席者による主なやり取りは以下のとおり。

【上山委員】

- ・ 「はじめには、基本計画全体を統合する理念を書く部分であり、どのような形で書かれるのかを確認したい。
- ・ 13 ページの「第 7 期基本計画の柱」を見ると、文部科学省の柱と経済産業省の柱を統合した上に、国家安全保障が載っているだけの印象になる可能性がある。第 7 期基本計画は、従来の科学技術・イノベーション政策を国家安全保障という観点で位置付け直す、基本的フレームワークの転換である。したがって、「国家安全保障」を第 1 の柱に据え、その中で文部科学省も経済産業省も政策を立てていけるような方向性として示す方がよい。
- ・ 「知の基盤としての「科学の再興」「技術領域の戦略的重點化」等が柱として並ぶが、「何のために」が見えにくい。国家として何を実現するための手段なのかを前に示し、各章がそこにつながる構成に整理するべきではないか。
- ・ 「科学技術と国家安全保障の有機的連携」は、大学・アカデミア側で「科学が安全保障に取り込まれていく」と受け止められ得る。「有機的連携」という語が示す含意を再検討し、誤解を招かない表現にするよう、検討いただきたい。
- ・ あわせて、大学の基盤的経費の確保に関する記述が、文部科学省の取組のように読める点が気になる。内閣府の基本計画として、関係府省が一体で大学の基盤強化に取り組む位置付けを明確にし、主語・責任主体を省庁横断で整理することが重要である。文部科学省以外のミッションが大学に入れば、大学もより柔軟かつイノベティブに動ける可能性がある。

【大内委員】

- ・ 第 7 期基本計画は、我が国に置かれた立場と科学技術・イノベーションの現状を踏まえ、反転攻勢を図る論理的かつ力強いポジティブなストーリーであるべき。現状の素案では、第 1 章「基本的考え方」と第 2 章以降の 6 つの柱のつながりが明確でなく、課題と施策の関係性や期待される効果の解像度を上げるべき。
- ・ 第 1 章「基本的考え方」について 3 点、提案したい。

- 1点目は、「科学の再興」の前提となる「科学の重要性」への言及について。ビジネスと科学の結合には、その前提として新興領域・分野融合などの画期的な優れた基礎研究が不可欠であり、分厚い科学・基礎研究こそが出発点であることを、冒頭で明確に打ち出すことが重要である。
- 2点目は、計画の実効性と信頼性の向上について。「基本計画 30 年の実績と課題」における課題抽出とその根本的な原因分析の解像度を上げる必要がある。資料 1 では、第 7 期基本計画で掲げられた 6 つの柱が有効な施策か判断が難しく、これまでの施策の延長とみなされる懸念がある。そのため、第 6 期基本計画を総括し、生じている問題の本質的な課題、その根本的な原因を、たとえ仮説であっても、計画の中で明確に言語化した上で、6 つの柱が第 6 期基本計画で特定された課題の原因解消にどう有用か論理的に裏付けるべき。さらに、6 つの柱が機能した際の経済成長やイノベーションの好循環へのストーリーを明確に書き込む必要がある。これらにより、本計画は国民・研究者・産業界の深い信頼と納得感が得られるものになると考える。また、各施策の有効性に関する出典等の根拠を文末で明示することを通じて、計画全体の説得力や実効性への信頼度の向上につなげて欲しい。これは、政府が推進する EBPM の観点からも重要である。
- 3点目は、「科学技術・イノベーション政策の推進に際しての留意事項」へのキーワード追加について。これまでの科学を支えてきたピアレビューや競争的資金の配分方法といった仕組みが、科学の規模拡大・複雑化に十分対応できていないという課題意識がある。AI for Science により科学のあり方が大きく変わる可能性が高い中、日本が新しい科学のあり方をリードする存在になるべきであり、そのためには科学のあり方そのものを科学的に研究し、その効率性や信頼性、再現性を高める「メタサイエンスの推進」についてもぜひ触れていただきたい。
- 第 3 章の技術領域の戦略的重點化について 2 点、提案したい。
- 1点目は、「国家戦略技術領域」選定理由の明確化について。選定された 6 領域について、①将来性、②革新性・有望性、③優位性・潜在性の 3 観点にどう合致するのか、また、ポートフォリオとしてこの 6 領域を選ぶことが目指す未来社会の実現にどうつながるのか解像度の高い説明を追記いただきたい。
- 2点目は、「バイオ」関連技術の表現の整理について。資料 1 の様々な箇所で、A I や量子と並ぶ重要技術として「バイオ」が挙げられているが、バイオエンジニアリング、バイオテクノロジー、バイオヘルスケア等多様な表現が用いられている。これは、バイオ

が対象とする範囲の広さゆえであると推察するが、用語の使い分け・定義の明確化を行い、読み手の混乱を避けるよう、検討いただきたい。

【林委員】

- 何のために科学の再興を行い、何のために重要技術を特定するのかといった、基本計画全体を通す「柱」が目次段階では見えにくい。本文を読めば第1章4.などには書いてあるが、目次だけでは「何のために」が伝わりにくい。科学技術・イノベーション政策のフレームワークが大きく変わっていることを、第1章で明確に打ち出した方がよいのではないか。その点を明確にしないと、第2章・第3章の議論につながらない。
- 第4章はそのような「フレームワーク転換」を述べているのであれば順番を入れ替えるのはありうるが、実際は新しいフレームワークではなく、その中の研究開発・イノベーションのマネジメントという具体的な話について述べている。第4章のまま置くのであれば、フレームワークの変更を期待させる章タイトルではなく、マネジメントの趣旨が伝わる表現とする余地がある。
- 第4章では国家安全保障と防衛等の狭い意味での安全保障の語が混在し、デュアルユースという語から、民生と防衛の2元の発想に引きずられやすい。国家安全保障は防衛に限らず、防災等の公共ニーズも含む広い概念であり、デュアルユースにとどまらないマルチユースという整理もある。概念整理を示し、国家安全保障が広い概念であることを明確にする必要があるのではないか。
- 全体として多くの事項が書き込まれている一方、計画で何を目指し、何を優先し、何を実現すれば何が変わるのか、ロジックが見えにくい。優先順位と実現による変化を分かれる形にする必要があるのではないか。
- 学術現場では基盤が傷んでいる。若い学生が教員の忙しさや雇用の不安定さ等を見て、研究者としての進路を断念する状況がある。科学の再興を掲げる中、研究者数を増やし基盤を確保する、といった強いメッセージが十分に出ていないように思われる。基盤的経費の記述が後段に置かれている理由も含め、位置付けを検討いただきたい。
- 重要技術領域の特定は行っているが、社会実装につなげる需要施策の記述が薄い。技術開発だけで閉じず、需要施策についても記述するか、もしくは第5章の「产学研官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化」に、重要技術領域に対してイノベーション・エコシステムをどのように形成するかという記述を追記すべきではないか。

【田中委員】

- ・ 日本成長戦略会議における高市総理の発言として、投資の予見可能性向上、研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に、世界共通課題の解決に資する製品・サービス・インフラを提供し、我が国経済の更なる成長を目指す決意が示された。産業界を理解した上でのメッセージとして心強く受け止めた。
- ・ 高市内閣が「新技術立国」を提唱し、政策の具体化が図られるタイミングで、経団連は「科学技術立国実現に向けた緊急提言」を公表し、経営者自らが「投資推進型」にマインドセットを転換し、官民連携で「科学技術立国」を牽引する決意を示した。提言の3つの柱は、人材、研究開発投資、司令塔強化である。人材では、流動化・循環の加速、初等中等教育を含む教育の重視、人口動態を踏まえた大学の再編・統廃合、エンジニアリング人材の育成・確保のための高専新設等、若手研究者の待遇改善等を求めた。研究開発投資では、企業による基礎研究から社会実装までの投資拡大、文部科学省の予算枠にとらわれない基礎研究への大幅投資、民間資金活用等について示した。司令塔強化では、CSTI のリーダーシップはもとより、日本成長戦略会議と連携し、科学技術政策を成長戦略の一つと位置付けることを求めている。
- ・ 資料1は「国家安全保障・経済安全保障」を明確に打ち出しており、第7期基本計画の核となる重要メッセージと認識している。また、これまで海外で活動する企業や研究者の「後ろ盾」となる基本計画とすべきとお願いしていたが、第6章「戦略的科学技術外交の推進」は、この期待に応える内容となっている。
- ・ 資料1が今後拡充されることになるが、是非、国内外に向けた揺るぎない決意表明、また日本の产学研官が連携し、高い志で STI を推進する姿勢を、明るく前向きなメッセージとして発信いただきたい。STI の現状への危機感はあるが、日本は本年もノーベル賞受賞者2名を輩出していることもあり、日本的な慎しさ・謙虚さを抑え、グローバルスタンダードで力強い打ち出しを行い、幅広い層が希望や共感を持つことができる表現となるよう工夫をお願いする。

【齊藤委員】

- ・ A I 時代を生き抜く力と教育の在り方を、21ページ「A I 関連人材の育成・確保」に書き込む余地がある。A I 活用は科学技術の推進に不可欠であり、成果の生産

性は高まる一方、ゼロから一を生む着想・問い合わせの創出は人間に強く依存する。今後は研究課題設定力・発想力がより問われる。

- 研究課題設定力・発想力は、文系・理系といった区分に基づく教育だけでは育ちにくい。分野を横断し文理の視点を行き来できる総合的思考力（総合的な人間力）が重要であり、そのための教育基盤整備が不可欠である。
- 研究現場でも A I により異分野知識へのアクセスが向上し、多様な分野の研究者が結び付くことで新しい研究分野が生まれる可能性がある。A I 活用の記述に加え、課題設定、価値判断、未知領域の開拓等、人間の研究者の役割を明確に位置付け、次世代人材育成の基盤整備・政策を記載する必要があるのではないか。
- 科学の再興に向け、助教等、若手大学教員の給与水準引上げが重要である。国立大学助教の初年度年収は概ね 500～600 万円台である一方、博士号取得後に民間企業、例えば製薬企業に就職した場合、800 万円前後となることも多く、年収ベースで約 200 万円の開きがある。差を是正し、少なくとも年収水準で 100 万円程度の引上げを実現できれば、博士号の価値を高め、優秀な学生がアカデミアで活躍する選択をしやすくなる。強いメッセージを社会に発信する政策となり得る。

【小野委員】

- 國際情勢の変化を踏まえた危機感が強く反映され、国家としての方向性を示す文書としてよく理解できる。一方で、第 7 期基本計画が研究者に何を感じて欲しいのか、研究者にどう語りかけているのかが見えにくい。国家安全保障・経済安全保障の記述が前面に出る中で、研究者が自分の研究・日々の実践と第 7 期基本計画をどう結び付けて理解すればよいか、戸惑う人も少なくないのでは。
- 例えば、地域に根差した研究は、直ちに安全保障や技術競争に結び付くものではないが、地域の暮らしを支え、社会のレジリエンス形成に資し、結果として国土の安全や社会の自律性に貢献する側面がある。
- 研究は国家的目的に直接答える役割だけではなく、長い時間をかけて知を継承し、不確実な課題に向き合い、社会に根付いていく営みである。この点を言葉として補う余地がある。
- 研究者が第 7 期基本計画を読んだときに、自分の研究が国の未来とどうつながるのか、どのような関わり方が期待されているのかが多様な形で示されれば、納得感と主体的関与が高まる。安全保障や戦略性を重視する方向性自体を否定するのではなく

く、その枠組みの中で研究者が培ってきた知や経験がどう位置付くのかを丁寧に示すことが、実装や共感の拡大に不可欠である。

- 研究者だけでなく、今後研究者を目指す若者が、第7期基本計画に適応する存在にとどまらず、共に考え未来を描く主体として読める表現を意識すべきではないか。

【高橋委員】

- 第1章の問題意識が聞き慣れた記述に見える。過去5年の変化率等、直近の変化をシャープに示すことで危機感が伝わりやすくなる。
- 11ページの「ヒト」に関する記述について、箇条書きの1つ目では、新しい専門人材が配置されたとしても、少人数が組織内に点で孤立し、全体での組織変化に対応できない問題を踏まえ、組織に組み込む設計を説明する必要があるのではないか。例えば、AI for Science を実装するのであれば、大学にデータマネージャー、研究セキュリティ専門家、ファンドレイザー等が必要となる。新しい専門職が既存の事務方と一緒に新しい業務を組織に実装することが重要であり、最初の整理箇所で明確に書くべきではないか。
- 箇条書きの2つ目では、急に個別の流動化等の話に飛ぶなど、構成上の工夫の余地があると思われる。
- 箇条書きの3つ目では、「高度専門人材が大学教員等の研究者と対等な関係を構築する」ことが目的に読める。そうではなく、組織に組み込まれ、研究者・事務方・専門職が一体として、環境変化に対応できる組織となることが重要である。
- 施設についても、政策や寄附等でキャンパスにも多様な財源で建設された施設が増え、総保有面積が増えている。新規整備だけではなく、既存施設を含めた活用が必須である。国レベルの施設整備計画に基づく取組は重要である。同時に、大学レベルで老朽化対策・改修・活用を行う計画も必要であり、双方が必要であることを明示いただいているが、これは重要なポイントと考える。

【染谷委員】

- 第7期基本計画では、国家安全保障・経済安全保障が中核を占めることを理解する一方、第4章には懸念がある。「防衛省の実施する基礎研究等について、研究者が躊躇なく参画できるように、関係府省庁が協力して周知・理解に取り組む。」という記述は、周知だけで実現できるのか。具体的な方策がなければ実効性を伴いにくい。

- 第6章で戦略的かつ機動的な国際連携を繰り返し述べる一方、科学のオープンネスとの折り合いをどう付けるかが弱い。科学のオープンネスを共有した上で安全保障上の議論を行う流れが必要であり、大前提の記載が弱いとバランスを欠き得る。グローバル・コモンズを守り次世代に残す観点から、通底する科学を国際社会で共有しつつ、オープンに取り組む必要があるのではないか。国家安全保障だけに偏らない記述が必要である。
- 科学への信頼が揺らぎ、分断が生じる国もある。第1章で社会的合意形成の難しさを把握しているのであれば、解決策の方向性を検討する必要があるのではないか。
- 科学コミュニケーション人材の育成は重要であるが、単に人材を増やせば解決するような容易な問題ではない。科学への信頼確保・合意形成の観点で、より具体的な方向性を検討する必要があるのではないか。
- 34ページの「オープン・アンド・クローズ戦略策定支援」は、標準化だけでなく知財戦略も併記する必要があるのではないか。標準化と知財は両輪である。
- 34ページの「スタートアップ等支援」はディープテック・スタートアップのみならず、幅広に政策として検討する必要があるのではないか。

【佐藤委員】

- 「はじめに」に何を書くかが全体像として重要である。科学技術・イノベーションの現代的意味から出発し、我が国の科学技術・イノベーションがどこを目指すのかという最終目標につながる大きな枠組みが必要である。国家安全保障・経済安全保障を扱うことに加え、科学技術・イノベーションと経済成長の関係を「はじめに」の段階で明確に示す必要があるのではないか。科学技術力強化が経済成長につながり、経済成長が次の科学技術力の原資を生む循環を示すことが重要である。
- 産学連携はクリアに書かれているが、第5章「产学研官を結節するイノベーションシステムの高度化」は第6期基本計画にも近い表現があり、内容を更に具体化する必要があるのではないか。実現には、例えば、アカデミア人材、産業界人材、国研人材を有機的につなぐ人材交流・流動性が不可欠であると考える。地方大学でも意識して人材配置を行う例が出ており、産業界ではアカデミアに人材を送り、研究を経て産業界に戻す等の取組が必要と考える。
- 28ページの「各府省庁横断的に支援策を講じる」は誤解を招き得る。AI、量子、バイオ等は省庁横断というより分野横断的な科学技術である。分野横断的技術をど

う拾い、各分野に組み込み、資源配分に反映するのかを可能な限り書き込む必要があるのではないか。

- シンクタンクは未確定であっても、求める機能は明確に書く必要があるのではないか。日本の科学技術の現状分析、世界市場における大学・企業の技術の位置付け、戦略的不可欠性の強化可能性、サプライチェーン全体における立ち位置等を、データに基づき判断できる機能が必要である。司令塔機能の強化についても、判断材料がなければ意思決定できない。

【鈴木（一）委員】

- 国家安全保障が強調されている一方、記述は一般論にとどまり具体性が不足している。特に経済安全保障は「戦略的自律性・不可欠性の強化」と書かれているが、具体的にどこをどう強めるのか、道筋が不足している。
- 不可欠性を強化するなら、単に競争力があるだけでなく、日本が国際社会で不可欠な存在となるまでの道筋をどう作るのか、どう資源配分するのかを考えなければならない。個別技術の列挙ではなく、不可欠性を育てるための考え方を第7期基本計画に書く必要があるのではないか。
- 第1章の現状認識で提示した論点に対し、第7期基本計画を実施することでどう答えが出るのか、現状認識と施策・未来社会の「答え合わせ」を実施する時がくると思うが、「目指すべき未来社会」は「豊かで安心・安全な社会」等の一般的な記述であり、現状認識との噛み合わせが悪いと感じる。現状認識があり、第7期基本計画があるから、この未来社会を目指せる、という因果の書き方が必要ではないか。
- 「研究セキュリティの強化」について、重点分野の考え方、自由な研究領域と管理が必要な領域の切り分け等、コアとなる考え方や政策実施のガイドanceを書き込むべきではないか。相談窓口（ワンストップ窓口）等だけでは不十分であると考える。
- 「エコシステム」等の一部の用語は章をまたいで出てきているが、記述が噛み合わない箇所があると感じる。連続性を確保し、全体として矛盾なく読める整理が必要である。

【榎委員】

- 資料1は、前回会合で提示された第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の骨子（案）より具体性が増し、科学技術の社会需要への取組も明記され、意義深い。

- 科学への信頼が揺らぐ問題は、科学知識量や理解（科学リテラシー）の向上だけで解決できないことが分かってきている。従来型の「分かりやすく伝える」科学コミュニケーションや人材育成だけでは不十分である。用語は同じ「科学コミュニケーション人材」であっても、中身と目標はアップデートされている点を短くても一文追加し、現場へのメッセージとして示す余地がある。
- 第7期基本計画のメッセージとして、「科学のための科学」ではなく、国家安全保障のための科学技術という目的意識が明確になった点は重要である。「何のために科学を再興するのか」を明示する意義がある。
- 国家安全保障は、防災等の公共性の高い領域から、デュアルユースまで多様な意味を含む。防衛省の実施する基礎研究等への参画を促す表現が強調され過ぎており、国家安全保障の幅広い概念を狭め、誤解を招く懸念がある。この一文を追加すべきか検討する余地がある。

【鈴木（純）委員】

- 科学の再興、重要技術領域、国家安全保障といった章立ての順序は、基本的にこの順でよい。重要なことは、各章で「何を言いたいのか」を明確にし、全体のストーリーを通すことである。科学の再興は、ノーベル賞受賞者の例を含め、基礎研究を強化する必要があるということ。重要技術領域は、自律性・不可欠性を確保するため、領域ごとに資源配分の出し方を明確にする必要があるということ。国家安全保障は科学技術・イノベーション政策と結び付いており、双方を取り組む必要があるというストーリーになる。
- そのような中で、選択しない資金（基盤的経費）と選択する資金・領域（主に科研費領域）が必要になる。基盤的経費の記述が第2章と第7章に分散しており、位置付けが伝わりにくい。科学の再興を第1の柱として掲げるなら、基盤的経費の位置付けを前段で明確にする必要があるのではないか。特に、その後に重要技術領域といった、選択と集中を行う章が来ているため、何が言いたいのかがわかりにくくなっている。
- 第7期基本計画全文を誰に読んで欲しいのかという点であるが、読まれるのは、主として専門家・関係府省庁だと推測する。一方、メディアは取り上げたい箇所を抜き出し、若い世代もその情報に触れる。誰に何を訴えるのかを意識し、ストーリーを作り込む必要がある。

- 若い世代からは「出口が見える研究しかしてはいけないのか」といった声も強い。研究者を増やすなら、運営費交付金等の基盤的経費に関するメッセージを前面に出す必要があるので、誰に訴えるのかというストーリー付けをしっかりと検討した方がよい。

【二見委員】

- 社会実装のボトルネックは、産官学をつなぐ結節点のケイパビリティが不足していることである。知財、契約、戦略立案等を理解し、社会実装側の観点をバックキャストしながら基礎研究とつなげていく「ブリッジング」機能が必要である。産からも学からも信頼される高い専門性を持つ人材群を、どう内包し配置するのかを具体的に記載すべきではないか。大学・研究機関はこれらの必要性を理解しているが、実際には、どの専門性のある人材を見つけて、適切なインセンティブを設け、採用やアドバイザーとして関わって貰うべきか、分からぬ状況がある。CSTI の司令塔機能を強化するなら、大学等に対してガイドを担うこととも一案である。
- 中長期戦略は重要であるが、短期的成果も組み込まないと先送り感が生じる。短期成果は中長期戦略につながり、人を集め効果もある。中長期戦略を加速する短期の打ち手を併せて記載しておくべきではないか。なお、「できることからコツコツ」といった打ち手になると、中長期目標達成への現実的な効果が低いケース（特許ならライセンス額ではなく出願件数、海外展開もライセンスや海外投資家からの投資ではなくイベント参加数）も散見される。中長期に高い目標を掲げつつ、短期的に実効性の高いレベルまで落とし込み設計し、その実行可能性をモニタリングし、リアルタイムで改善する仕組みが必要である。この設計についても、CSTI の司令塔としてのリーダーシップに期待したい。
- 多くの人に正しく第7期「科学技術・イノベーション基本計画」を理解いただく方法として、ストーリー・ナラティブを使うのはどうか。例えば、成し遂げたい未来像や関わる人たちの将来像を描き、5年後10年後に自分たちがそなりたいと思えるようなビジョンやストーリーを提示することも有効である。

【伊藤委員】

- 17ページの「多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な輩出」で、第6期基本計画にあった「リカレント教育」の語がなくなっている。大学の役割としてリカレント教育をどう位置付けるのか検討いただきたい。

- 18 ページの「博士人材の育成・確保及び多様な場での活躍促進」では、特別研究員（DC）や次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等の記述はあるが、研究費の中で博士人材を雇用できる十分な枠を確保する仕組みが明確でない。欧米に加え韓国・台湾等では外部研究費の中で博士人材を雇用できる仕組みがある。方針としてあり得るなら、同趣旨を追記する必要があるのではないか。
- 25 ページの「高等教育機関の機能分化、規模の適正化」では、科学技術・イノベーション基本法の対象範囲に含まれるのか疑義がある。記載は 3 行程度と簡潔である一方、示唆する内容は大きく、位置付けや必要性について検討いただきたい。

【加藤委員】

- 地方活性化・農業の観点から意見を述べる。これまで管理重視で運用してきた結果、現場のやる気を失わせてきた面がある。国家として、人に重心を置き、人が楽しく研究開発し、研究開発したものをビジネスにして付加価値を生み出すという観点で、下位の実行計画を作ることが重要である。
- 資金配分・審査の運用も含め、従来どおりのやり方では従来と同様の結果になる。人を中心やる気を引き出す運用方法を検討項目として位置付ける必要があるのではないか。

【中須賀委員】

- 国家安全保障を柱として掲げたことは重要である。国家安全保障は防衛だけではなく、日本が自律的に生きていくための食料安全保障、エネルギー安全保障、経済維持等も含む広い概念である。そこにも目を向け、将来足をすくわれないようにしておく必要がある。
- 多数の項目を全部行うのかという問題がある。優先順位付けが必要である。第 6 期までの基本計画が十分機能していれば、今は違う状況になっていたはずである。なぜうまくいかなかったのかを踏まないと、第 7 期基本計画も同じ結果になりかねない。インプリメンテーションをどう行うか、誰がガイドして進めるのかを明確にする必要があるのではないか。できるところからではなく、重要なことを確実に実行する設計が必要である。そこでは CSTI の強力な推進力が重要である。
- シンクタンクは、情報を作り出すだけでなく、一定の戦略立案まで担う組織であるべき。1 ~ 2 年の公募で入れ替わるのではなく、長期に継続し、知見と失敗の経験が蓄積し、自身が改善して成長できる仕組みが重要である。

- ・ 施策を増やすほど研究者の管理コストが増え、研究時間が減る懸念がある。様々な施策を実施するに当たって研究者の負担が過度に増えない施策設計が必要である。

【宮園会長】

- ・ 第7期基本計画を多くの方に興味を持ってもらっている実感を持っており、第7期基本計画の大切さを認識している一方、基本計画全文を読み込むような方は少ないと推測する。AI for Science や A I の導入、科学研究が経済に直接関係し、国家安全保障にも関わる等、基本計画の重要性や、基本計画専門調査会で議論した内容を現場レベルで広く知ってもらうことが重要である。
- ・ 一般の方に説明する方法と、研究者に広く知ってもらう方法の双方を検討する必要があるのではないか。
- ・ 皆さんからいただいた意見はできる限り反映し、第7期基本計画をブラッシュアップする。

【永澤参事官】

- ・ 「はじめに」は本日の意見も踏まえ、関係者とも相談し、改めて相談する。
- ・ 世の中にメッセージを発する観点から、本文に加え、サマリー、スライド等も準備し、政府、アカデミア、産業界等に伝わる形で発信する。
- ・ 基本計画は5か年計画である。どこまでブレイクダウンして書くかは、インプリメンテーション、プライオリティの在り方も含め、毎年策定する年次戦略の統合イノベーション戦略との役割分担・バランスも踏まえて整理する。

【石川課長】

- ・ 本日の意見は、文部科学省の「科学の再興」に関する有識者会議の提言に関係する指摘も多い。内閣府とも相談し、意見の取り込み方を検討する。
- ・ 基盤的経費の記述の位置付けや、文部科学省だけではなく関係府省が一体で取り組むこと等、メッセージ性を意識して、内閣府と相談する。
- ・ 産業界とアカデミアをつなぐ人材の指摘について、経済産業省とも連携し、一気通貫支援の中で位置付ける等、見え方も意識して整理する。

【小野田大臣】

- ・ 基本計画専門調査会はおよそ1年前に設置され、本日に至るまで、有識者の皆様には、次期基本計画について、丁寧な議論を重ねていただいていることに、心より御礼申し上げる。
- ・ 近年、我が国の基礎研究力が低下しており、テクノロジーを巡る国家間の競争も激化している中、強い危機感を感じている。
- ・ 基礎研究の充実に向け、高市政権では、運営費交付金などの基盤的経費や、基礎研究への投資の大幅な拡充などに向けた検討を進めている。今般成立した補正予算においても関係予算を計上しているところ、引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えている。
- ・ 加えて、現下の安全保障環境を踏まえると、国家安全保障上の要請に科学技術が応えていくという視点も重要であると認識している。
- ・ 我が国としては、国際社会でのプレゼンスを高めていくためにも、政府・アカデミア・産業界が連携して、科学技術・イノベーション推進システムの刷新を図り、科学技術力を飛躍的に向上させていく必要がある。
- ・ 基本計画の策定に向けて、最後までご協力の程、何卒よろしくお願ひ申し上げる。

【若山政務官】

- ・ 本日も、基本計画専門調査会にご参加いただき、感謝申し上げる。
- ・ 本年10月、小野田大臣と共に、ノーベル賞を受賞された坂口志文先生と北川進先生にお目にかかった。潜在的でユニークな研究については、すぐに成果を求めるではなく、中長期的な視座が必要というお話を印象的であった。
- ・ 資源に乏しく、少子高齢化が進む我が国にとって、科学技術・イノベーションは国力の源泉である。こうした考え方とのつとて、研究現場の皆様をしっかりと後押ししていく必要がある。
- ・ 若い研究者を含め我が国の未来が懸かっている中、色々なご意見をいただいたことを心強く思う。
- ・ よりよい基本計画ができるよう、引き続き皆様と一緒に検討を進めていければと思う。

(以上)